

台日関係から台湾の前途を考える

元台北駐日経済文化代表処代表

許きよ世楷せいかい



本稿は、六月十五日、許世楷大使を講師に、約八十名が参加して開かれた第八回台湾セミナーの抄録である。質疑応答では「自由時報」など報道陣からも次々と質問が出、許大使はそれに対して時間が許す限り答えられたが、本稿では割愛した。
(文責・本誌編集部)

東日本大震災に示された台湾の親日

今年に入って「民視」という台湾のテレビで週一回、時事問題を解説してきましたが、その終わりの方で日本と台湾の関係について話をしました。それを多少まとめましたので、皆さんと考えていきたいと思っています。

日本と台湾の関係はどうなっているのだろうか。そこから推して、台湾は将来どのような形で国際社会で立っているのだろうか、それとも消滅してしまうのか、という将来につ

いて皆様と一緒に考えていきたいと思っています。

台湾はたいへん親日的で、その親日度は世界の中でも他に類のないものです。東日本大震災のときに台湾から二百億円以上の寄付が集まりましたが、それはまとまったところから出たのではなく、あちこちバラバラに出てきたもので、それも相当の期間に亘って続いたものでした。アメリカも軍隊を出したり支援金を出したりしていますので、一概には言えませんが、台湾からの義捐金は世界で一番多く、しかも人口二千三百万人のところから出ています。

確かに台湾は親日です。日本は台湾に交流協会を置き、台湾は日本に台北駐日経済文化代表処を置いていて、その交流協会が毎年春先に世論調査の結果を発表しています。昨年の調査で「あなたの最も好きな国・地域はどこですか」という質問では、四一パーセントが日本で一番です。次が八パーセ

ントでアメリカと中国。その一年前の調査でも、やはり日本が一番で五一パーセント、二番がアメリカで八パーセント、三番が中国で五パーセントと、台湾の親日は世論調査にもはっきり表れています。

親日、これは台湾の対日本外交の「資源」になります。資源という具体的な物質だけと思われるかもしれませんが、外交上役立つのであれば「外交資源」です。台湾の親日に日本も応えて、中国から抗議があるのが、式典をボイコットしようが、構わず我々をきちんと扱ってくれました。我々が親日的であれば、日本との関係において役立っているわけです。

親日が導いた日台漁協協定

四月十日、懸案だった漁業協定にサインしました。これも台湾の親日が具体化した例です。

漁業問題においてこれまで問題になってきたのは、どこに線を引くかということです。日本は台湾との真ん中の「中間線」だと言ってきました。また、主権問題を棚上げすると言っても、事実上そこには尖閣列島が存在するため、台湾は一海里以内に入っていない。必ずそこが食い違い、なかなかまとまりませんでした。

今回もここで引くかかっていましたが、安倍総理から現地「あまりこだわらな」という指令があったそうです。国と

国との関係では、親密度によって、あることが問題になったりならなかったりしますが、台湾の場合は親日、これが効果を発揮します。台湾と日本の漁業交渉がそうでした。

台湾の現政府は中国寄りですから、漁民を使って反日を煽っている一面があります。しかし、日本側が漁業交渉で譲歩したにもかかわらず馬英九政権がキツイ行動に出ると、親日台湾人なり漁民なりに攻撃される。馬総統もその辺りは見ていて、それでサインをしたのです。このサインの背景にはアメリカからの圧力もあったといえます。逆に、中国からサインは困るという圧力もあった。しかし、一般の台湾人や漁民の要望もあり、馬総統もサインせざるをえませんでした。

ただ、そのサイン翌日の四月十一日、台湾の行政院は台湾と中国がお互いに交流事務所を置くこと発表しました。治外法権なのか、外交官として扱うのかといった話は一切なく、一方的に決めてしまいました。明らかにこれは、サインに対する中国との交換条件だと分かります。馬英九がいかに中国に気を遣っているかということなのですが、しかし台湾の親日のな力がもう一つの圧力として働いているのです。

台湾の二つの道

次にお話しすることは、台湾がこの先どうなるのかということですが。

台湾には大まかにいうと二つの道があります。一つは、台湾は現状のように中国の外にあって、独立した主権を持っているという状態を続け、それをさらに一歩進めて独立国家になるという道です。もう一つは、中国の一部になるという道です。台湾の将来はチベットや内モンゴルのようになり、国際社会において発言権がなくなるということです。

台湾には、中国でも台湾でもどっちになっても構わないと言う人が結構います。中国の一部になる厳しき、シビアさ、大きく変わっていくという危機感があまりないということが台湾の大きな問題です。国がそのまま残るのか、なくなるのか、その危機感が足りない。

中国の一部になると、まず一党独裁を受け入れなければなりません。いま台湾は自由、民主、人権、法治が守られる民主国家の体裁を保っていますが、これがなくなる。それから経済的格差がひどくなります。中国との貿易、経済関係が密接になればなるほど経済的格差はひどくなっていく。

一方、台湾が独立していくという道をとるには、いくつか考えなくてはならないことがあります。

まず日本から申し上げると、「台湾は中国の一部ではない。台湾は中国ではない」、これが日本の政府の正式見解です。

ところが、多くの政治家なり学者が台湾は中国の一部だと勘違いしています。私が代表のとき、当時の町村外務大臣は国

会で「日本政府は台湾は中国の一部と考えていますか」と質されたとき、「そうではない」との答弁でした。その後、麻生外務大臣も同様の質問に対して「そういう見解ではない」と明確に答えられています。「日中共同声明」がありました。日本は中国に「お宅のいうことは理解し尊重しますよ」というだけで、承認はしていません。

では、台湾はどこに行ったのかと言いますと、どこにも行っていません。つまり「未定」というわけで、台湾は日本の領土ではないけれど、中華人民共和国も中華民国も正式に領土にしたことはない。中華民国は占領して統治したことはありますが、中華人民共和国は触ったことさえないので。

それに基づいて、世界の大きな流れとして、台湾には「住民自決」があります。ある相当数の人間が住んでいるところは、最終的に決めるのはそこにいる住民なんです。国連には二つの公約があり、一つは社会経済公約、もう一つは政治公民公約。二つとも第一カ条において「住民は自決の権利を有する」と出ています。

◆ 新生国家・台湾への道

北朝鮮という国があります。私にはヤクザの集団とか思えませんが、それでも一つの国として存在し、多くの国と交渉しています。それは国連に加盟しているからです。ですか

ら、台湾が独立してやっていくうえで一番大事なのは、どうやって国連に参加するかということです。

最悪だったのは「中華民国は国連に帰る」という申請をしていたことです。というのは、一九七一年に中華人民共和国が国連に加盟したとき、その前に中華民国は国連を追い出されていて、すでに消滅したのです。

台湾にとって、「中華民国」という言葉が最大の政治的混乱の元です。勘違いがあるんです。台湾は中国だったが、戦後、中華民国と中華人民共和国の二つに分かれた、二つの中国だと。しかし、台湾は一度たりとも中華人民共和国の領土になったことはなく、中華民国が占領しただけで、中華民国の正式な領土になったこともないのです。

台湾人は選挙に勝って、権力の実体を握らなければなりません。選挙に勝てば、台湾の名義で国連に加盟申請を続けていけばいい。中国でさえ国連に加盟するのに二十回くらい申請している。我々は陳水扁政権の末期に一回しかやっていない。続けていけば、いろいろな国が分かってくれる。

それを私は「新生国家」と名付けました。例えばシンガポール、あの国は戦後新しく生まれた国家「新生国家」です。台湾は、戦前は日本の領土、その前は清国の領土、これは全部条約がある。ところが、一九四五年以降は条約がない。マッカーサーの命令で中華民国が占領しただけで、領土にはな

っていない。ですから、台湾というのは新生国家なのです。

台湾が国連に入ろうとすると、中国が常任理事国として拒否権を發動して反対するのではないかと勘違いしている人がたくさんいます。手続きは、まず申し込む。すると事務局長が安保理に渡す。安保理で通れば、安保理推薦という形で総会にいく。総会で二分の一が賛成すれば通る。しかし、安保理で通らないと勘違いしている人がいる。安保理には「紛争当事国は投票できない」という規定があり、中国は「台湾は中国のもの」と言っているのですから、これは紛争当事国です。拒否権は通用しないのです。

ですから、台湾がこういう形で国連に入ること、それがいま一番台湾で考えられ得る道です。

日本は現在、中国と尖閣や沖繩を巡る問題を抱えています。台湾を中国に取られたら大事おほじとです。日本が成り立ってゆくかどうかさえ危ぶまれます。ですから、台湾とどうやっていくかを本気で考えなくてはなりません。我々も期待しながら、対日外交と対米外交を進め、そして日米台の三国で、どうやってあの独裁国家、拡張していく国家「中国」に対処していくかを考えていきたい。

台湾の将来は日本の将来と関連があることを考えながら、今後も一緒にやっていきたいし、皆様は私達と同士だと考えていただけたら幸いです。ご静聴ありがとうございます。